

# 所 管 事 務 調 査 報 告

令和 6 年 6 月 2 7 日

薩摩川内市議会総務文教委員会  
委員長 徳 永 武 次

## 1 調査事項

- (1) 学校教育について
- (2) コミュニティ施策について

## 2 調査先

高知県香美市、香川県丸亀市、岡山市

## 3 調査日

5 月 1 5 日から 1 7 日まで（3 日間）

## 4 出席委員

徳永委員長、山中副委員長、大田黒委員、福田委員、新原委員、森満委員、溝上委員

## 5 調査目的

国際バカロレア教育の取組、コミュニティによるまちづくりの取組及び市立小学校におけるイマージョン教育の取組を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

## 6 調査概要

### (1) 国際バカロレア教育について（高知県香美市）

香美市の大宮小学校では、公立小学校としては日本で初めてとなる、国際バカロレア教育（I B 教育）を導入している。

I B 教育とは、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目指した教育であり、香美市においては、「人がもつ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人」の育成を目指している。

また、子どもの教育を地域の皆で「よってたかって」考え、地域の活動と子どもをつなげ、その成果を香美市の未来へとつなげることを目標とした「よってたかって教育」に取り組んでいる。

なお、少子高齢化が進む地域にとっては、またとないチャンスとの声がある反面、公立の学校であるため、学校の選択ができない、学力の個人差が生じるのではないかといった声があったことから、保護者自らが I B 教育について学び、理解を深めるため「I B 保護者アンバサダーチーム」を発足させ、I B 教育の広報活動やワークショップを開催している。

### (2) コミュニティによるまちづくりについて（香川県丸亀市）

丸亀市飯山南コミュニティ協議会では、経営方針を「生涯学習」の場及び「地域づくり」、「まちづくり」の場としており、書道教室、子ども茶道教

室、人権講座等の生涯学習講座が盛んに行われている。

また、コミュニティセンターを中心とした居場所づくりとして、住民参加型福祉事業「ささえ愛」や高齢者等移動手段確保事業「おでかけ号」にも取り組んでいる。

丸亀市では、平成27年度から、「地域担当職員制度」を導入し、各地区コミュニティに「まちづくり担当」、「防災担当」及び「保健担当」として4名の職員を配置し、市とコミュニティの橋渡し役を担っている。

なお、コミュニティ協議会の役割として、地域の歴史や出来事を記録に残し、後世に引き継ぐこととしており、そのためにコミュニティだよりを毎月発行し、地域のイベント、児童生徒の活躍、企業等の紹介や料理のレシピ等の様々な情報を写真付きで掲載しているが、これらの取組は、自治会、婦人会、老人会等の様々な団体により行われており、役員の多くはボランティアであるとのことであった。

(3) 岡山市立石井小学校におけるイマージョン教育について（岡山市）

岡山市立石井小学校では、平成17年度にイマージョン教育を導入して以来、1年生から英語に触れながら図画工作等の授業を行っており、また、授業以外の場面でも英語に慣れ親しむ時間を設定することで、自然と英語を使うことができるような環境をつくっている。

また、石井小学校への入学希望者を市内全学区から募集しているが、応募者が多数であるため、入学は抽選となっており、イマージョン教育を受けさせるために、移住してくる保護者もいるとのことであった。

石井小学校の教育を受けた生徒は、英語を使うことに慣れていることから、積極的に英語を学ぶ姿が見られ、更には海外留学へとつながり、英語教師として活躍されている方もいるとのことであった。

一方、授業において英語を使うことに意識が偏り、本来の授業内容が不十分なものになる、教職員間での引継ぎ及び外国人講師等の人材確保が困難であるといった課題があるとのことであった。

7 所感

- (1) IB教育は、未来に役立つ人材を育成する上で有意義であり、また、教育に関する政策として少子化時代における移住・定住にもつながる重要な政策でもあることから、本市でも、特色のある教育を目指す上で参考とすべき事例である。
- (2) 丸亀市の地区コミュニティは、自治会に加えて様々な市民活動団体が参加しているとともに、役員を中心としたボランティアで多くの活動が支えられており、今後、本市においても参考とすべき事例である。
- (3) イマージョン教育は、早期から英語に触れさせることで、英語の基礎を培うことができる効果がある一方、本来の授業内容が不十分になったり、外国人講師等の人材確保などの面で課題もあることから、地域の実情を踏まえつつ、メリット・デメリットを整理した上で導入を検討すべきである。